

# 大学発新産業創出拠点プロジェクト (START)

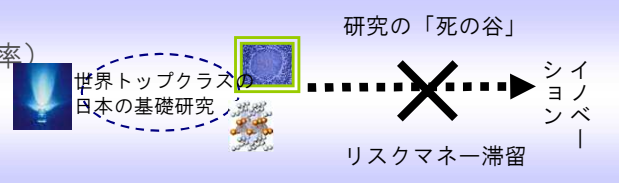
平成25年度予定額：2,032百万円  
(平成24年度予算額：1,300百万円)

民間の事業化ノウハウを活用した大学の次世代技術の研究開発による新産業・新規市場の開拓と日本経済の復興・再生

発明(特許)の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、チームによる事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築(経験・知見の蓄積、人材育成等による持続的なイノベーションモデルを構築)

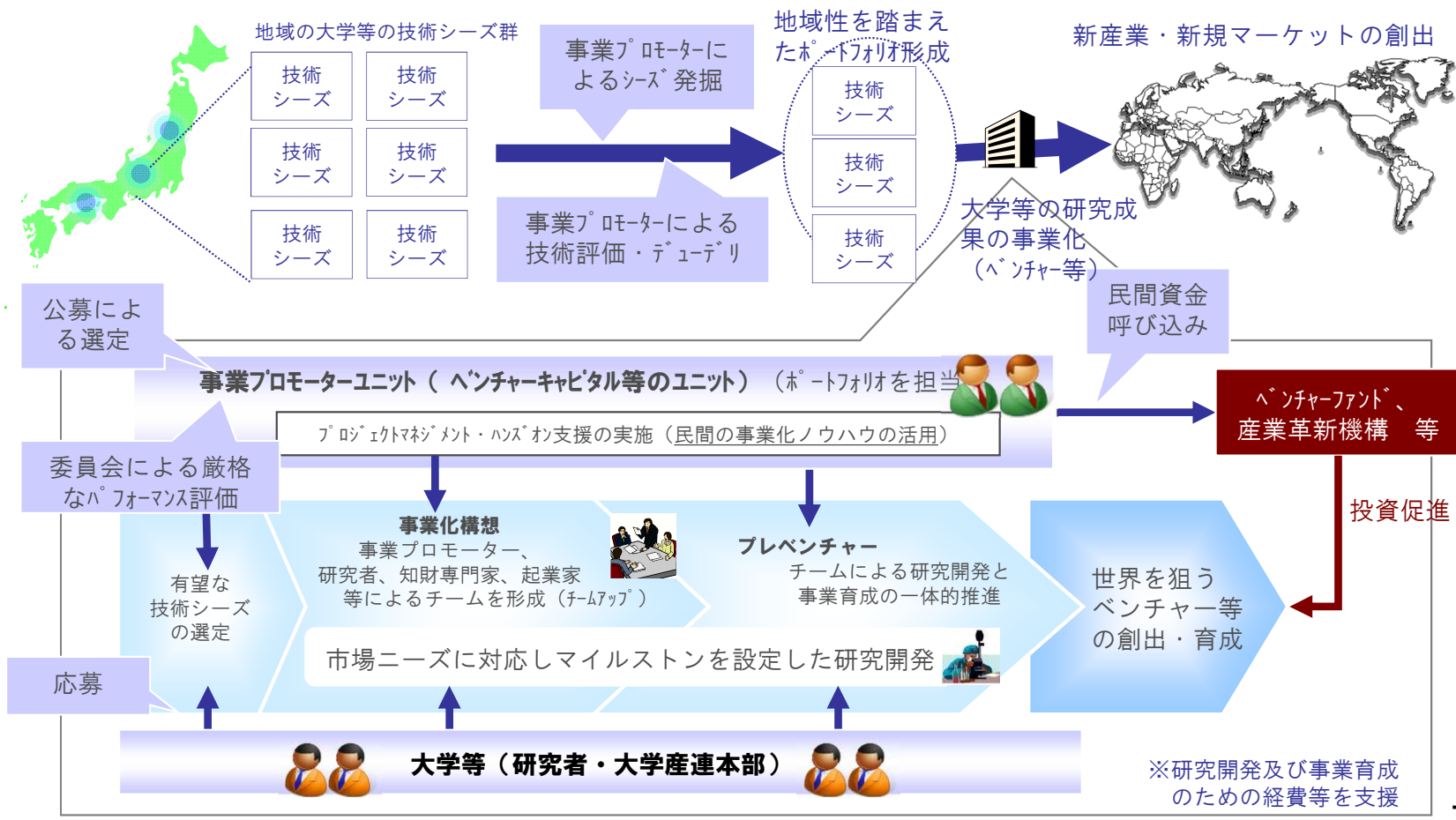
## 現状認識・課題

- ・産業構造の代謝停滞(企業の廃業率>開業率)
- ・大学等の優れた基礎研究成果の死蔵
- ・リスクを取らない文化と起業精神の停滞



死蔵している地方のシーズの事業化や国際展開を積極的に進めるため、①組織や関係機関のネットワーク等を活用、②市場ニーズを踏まえたシーズを発掘・育成、③将来的に自らも積極的に民間資金投資等を行う、事業プロモーターの選定による多様なシーズの事業化を実現【約1.5~1.8億円×11ポートフォリオ(技術シーズ群)(新規4ポートフォリオを含む)】

- ### 7つの新概念導入
- プロジェクトマネジメントを行う人材(事業プロモーター)を「公募」し、パフォーマンスを評価
  - 事業プロモーターによる有望シーズの「発掘システム」を導入
  - リスクの高いシーズに挑戦するための「ポートフォリオ」の導入
  - ベンチャー立ち上げ前段階で「事業化専門チーム」を結成
  - 国際市場を狙う次世代技術(特許)に特化した研究開発の実施
  - 「民間の事業化ノウハウ(ハズレ支援)」を大学等の研究段階に導入
  - 事業プロモーターを通じて民間資金を呼び込む新日本版システム



※成功事例の創出による経験・知見の蓄積、人材育成、人材資源等の再活用(サステナビリティ)

※研究開発及び事業育成のための経費等を支援  
※1 技術シーズ：要素技術  
※2 ポートフォリオ：技術シーズ群

# リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備

## リサーチ・アドミニストレーター(URA)

大学等において、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる研究開発に知見のある人材



## 背景

我が国の大学等では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う人材が十分ではなく、研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況にある。

## 概要

- ① スキル標準の策定、研修・教育プログラムの整備など、リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させる全国的なシステムを整備
- ② 研究開発に知見のある人材を大学等がリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成することを支援(専門性の高い職種として定着を図る)



① 研究環境整備をサポートする仕組みの整備

**【H23スタート】スキル標準の策定**  
 ・スキル標準(URAの業務として一般に想定される内容ごとに必要な実務能力を明確化・体系化した指標)の作成を大学に委託

**【H23スタート】研修・教育プログラムの整備**  
 ・スキル標準を活用した全国的な研修・教育プログラムを作成・実施

**【H23スタート】リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備**  
 ・リサーチ・アドミニストレーターを配置し、専門性の高い職種として定着を図る(15拠点)

**リサーチ・アドミニストレーターの業務**  
 ○シニア・リサーチ・アドミニストレーター  
 リサーチ・アドミニストレーター組織の統括、大型研究プログラムの主体的な運営・進行管理等  
 ○リサーチ・アドミニストレーター  
 研究開発や産学連携の複数プロジェクトに係る申請、競争的資金等の企画・情報収集・申請、採択後の運営・進行管理、情報収集、交渉等

**目的**

- ① 研究者の研究活動活性化のための環境整備
- ② 研究開発マネジメントの強化による研究推進体制の充実強化
- ③ 科学技術人材のキャリアパスの多様化

**事務費**(会議出席謝金、会議出席旅費、委員会等開催経費等)

平成25年度予定額：3,308百万円  
 (平成24年度予算額：4,595百万円)  
 ※運営費交付金中の推計額を含む  
 ※東日本復興特別会計に計上

# 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト

## 概要

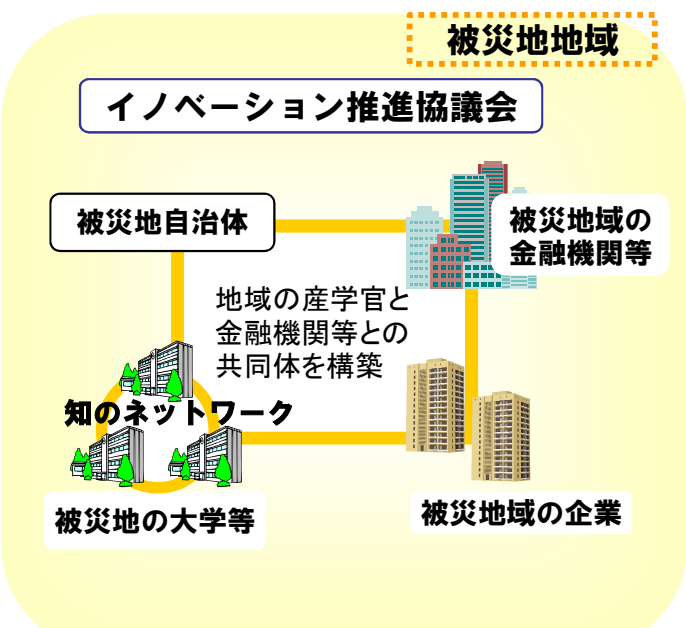
○大震災により被災地における科学技術イノベーションが停滞しており、被災地の経済の復興のために、大学等の革新的技術の活用による事業化が不可欠。  
 ○被災地自治体主導の地域の強みを生かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うとともに、東北地方の総合経済団体である東北経済連合会と連携のもと、目利き人材活用による被災地産学共同研究支援等を総合的に実施、被災地域の産業界が望む課題の解決に資する基礎研究への支援を実施することで、大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。



### 被災地復興のための地域主導科学技術駆動型地域発展モデルの構築支援

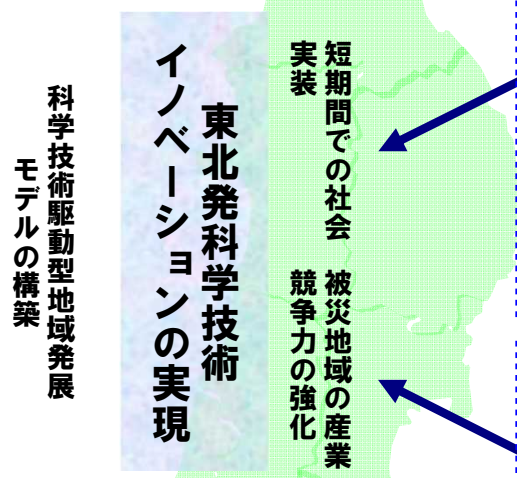
【復興特別会計：15億円】

自治体が主導し、地域間連携を含め産学官の総力を結集した被災地からのイノベーション創出



◇ 地域の戦略の中核を担う研究者集積、人材育成プログラムの開発、共同研究などを支援：  
 ※地域イノベーション戦略支援プログラムの一部

地域構想支援により日本再生を担う革新的技術創出



東経連が望む技術的課題(平成24年度技術テーマ)：「水産加工サプライチェーン復興に向けた革新的基盤技術の創出」

革新的技術の事業化支援による地域発展モデル構想への貢献

### 目利き人材活用による被災地産学共同研究支援

【復興特別会計：15億円】

目利き人材の活用により、被災地企業のニーズを発掘し、被災地をはじめとした大学等の技術シーズとマッチングさせ、産学共同研究を実施し、東北発イノベーションによる経済再生・雇用創出

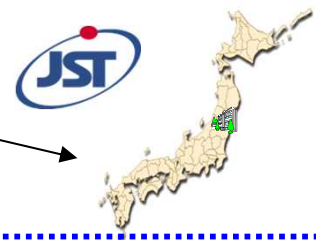


### 被災地域の産業界が望む技術的課題の解決

【復興特別会計：3億円】

東北産業界が望む技術的課題(技術テーマ)の解決に資する基盤研究への支援を行う。また、産と学の対話の場である「産学共創の場」を構築し、東北産業界の視点や知見を研究にフィードバックすることで、復興促進に資する成果の創出を目指す。

被災地産業界のニーズの反映



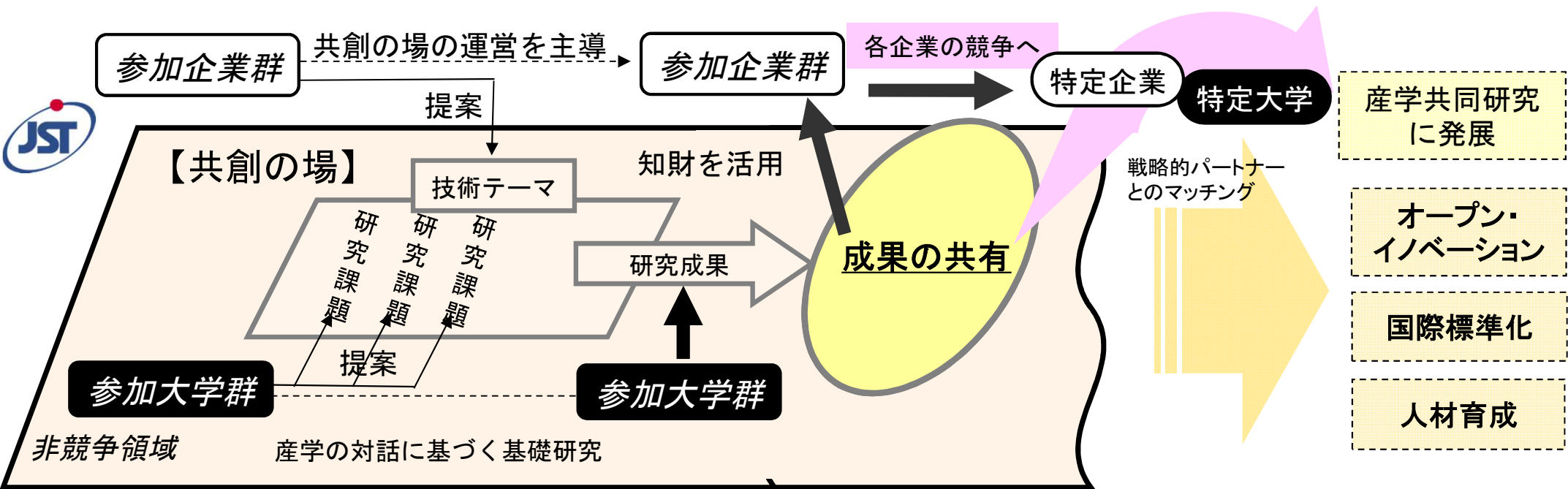
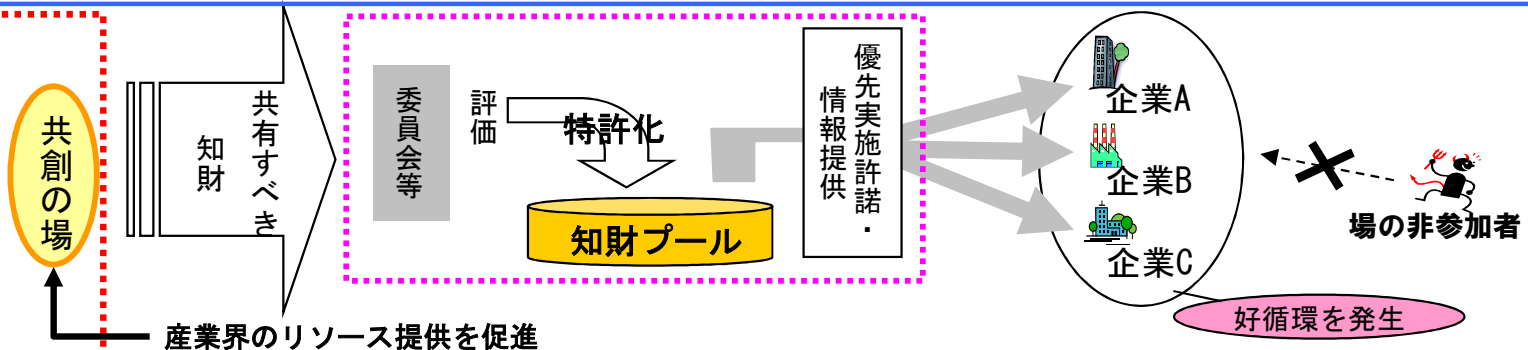


概要

- 産業界が抱える技術テーマの解決に資する基盤研究を大学等が行い、産業界における技術課題の解決を加速。
- 産学連携の範囲を基礎研究領域まで拡大し、産学が対話する「共創の場」を構築。大学等の基盤的研究を活性化。
- 25年度は、「共創の場」に参画する大学等から得られた知財をプール化する仕組み構築。

知財プールの構築  
 (25年度新規事項)

日本版バイドール規定に基づきつつ、「共創の場」の参画者から生じた知財をJSTがプール化。関連特許の群化など、ライセンスしやすい工夫を行い、実用化を促進。



# 知財活用支援事業

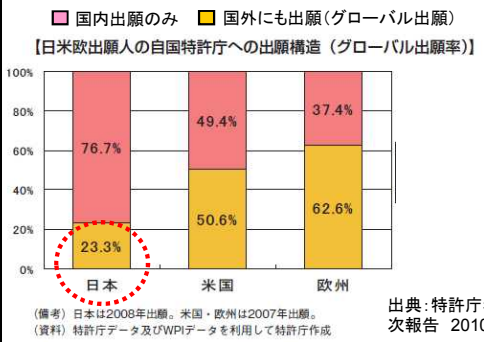
## 概要

・特許の海外出願支援や投資機関との連携による大学等特許の事業活用促進などの各種施策により、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援を実施する。

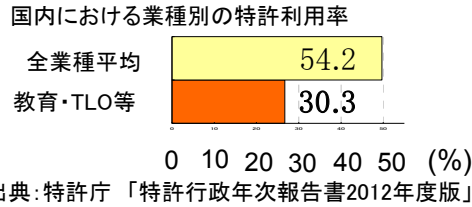
### 現状認識・課題

「日本再生戦略」(2012年7月31日閣議決定)  
 国際的な知財・共同研究戦略の実施と知的基盤の利用促進への仕組み構築

### 低い国際出願率が課題



### 大学等の特許の利用率の向上が課題



### 特許群によるライセンスの増加

「IGZO材料及び薄膜トランジスタ」特許(細野 東工大教授)  
 日本国内外の企業にライセンス



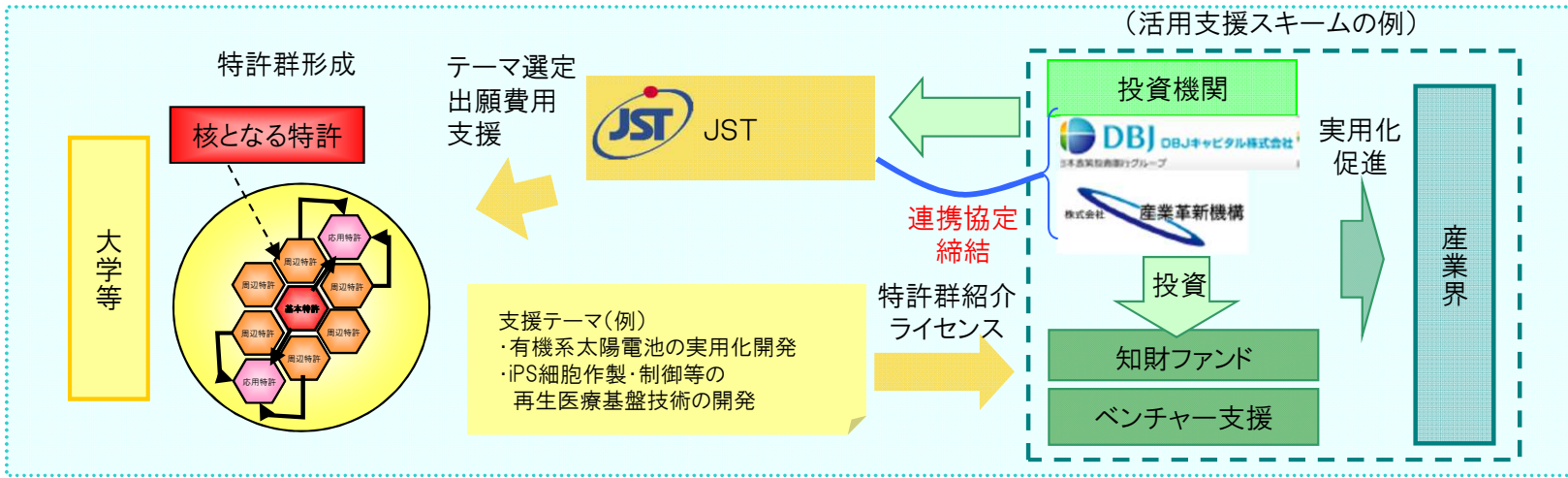
「高速原子間力顕微鏡」特許(安藤 金沢大教授)  
 日・米・独の企業にライセンス



### 国際競争力強化のための外国特許化支援

#### ○外国特許出願支援

- ・大学等の海外特許出願関連経費を支援
- 【特許群形成支援の推進】
- ・日本の国際知財戦略として特に重要なテーマについて、核となる特許を中心とした特許群の形成を支援(外国特許出願支援)し、優れた基本発明とその周辺発明群を網羅的に権利化して戦略的な特許群形成を促進
- ・DBJキャピタル等の投資機関と連携し、海外展開を念頭に企業ニーズを把握、日本再生に貢献するための強い特許群確保を戦略的に支援



### 大学等特許の事業化促進

#### ○知財活用促進ハイウェイ

- ・投資機関との連携により、大学等保有の未利用特許の事業活用を加速する仕組みを導入
- ・研究成果総合展開データベース(J-STORE)/科学技術コモンズにて大学等の特許情報をインターネットで無料提供

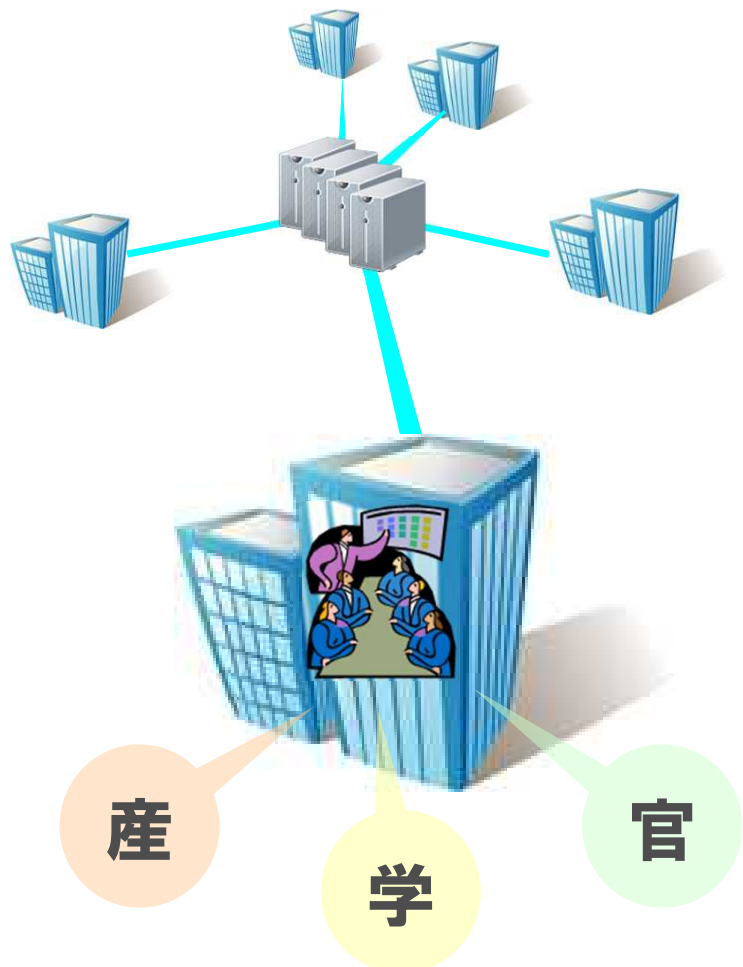
### 研究成果展開のための環境整備

- 産学の機関連携促進 ・ワンストップ相談窓口・マッチングの場の提供(大学見本市、新技術説明会)
- 技術移転目利き人材育成 ・大学等における技術移転従事者への研修会開催

# 地域資源等を活用した産学連携による 国際科学イノベーション拠点整備事業

平成24年度補正予算案：500億円

大学等の研究ポテンシャルや地域資源等を柔軟に活用し、新たな産業や雇用を創出するため、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学官連携で連続的に創出し、日本経済を再生に導く研究開発を推進することが重要である。本事業は、産学官が人材、設備、知財を一つ屋根の下で共有して革新的課題の研究開発に取り組む「場」を構築することで、イノベーション創出を促進する。



将来的な社会的ニーズに基づく革新的な研究開発課題が設定されているかなど、テーマの革新性や産学官連携体制などの要件を満たす機関（大学等や科学技術関連法人）が「場」を構築することでリスクの高い領域における民間の研究開発意欲を引き出す。

## 拠点の要件(例)

- ◇産学官が一つ屋根の下で研究し、知識・人材が行き来する拠点
- ◇異分野が一つ屋根の下で研究し、交流・融合が行われる拠点
- ◇我が国の先端研究施設とのネットワークを構築し、我が国の科学技術力をフル活用する拠点
- ◇将来の社会的ニーズに基づく課題を解決するための革新的なイノベーションを創出する拠点
- ◇地域資源等の活用により、我が国全体に裨益する成果をもたらす拠点

計10拠点程度

## 【支援内容】

- ◇産学官共同設備機器、施設の整備
- ◇高度研究施設とのネットワーク構築

産学官のオープンイノベーションや分野融合研究を促進

「場」を起点とした官民の科学技術イノベーションによる経済再生

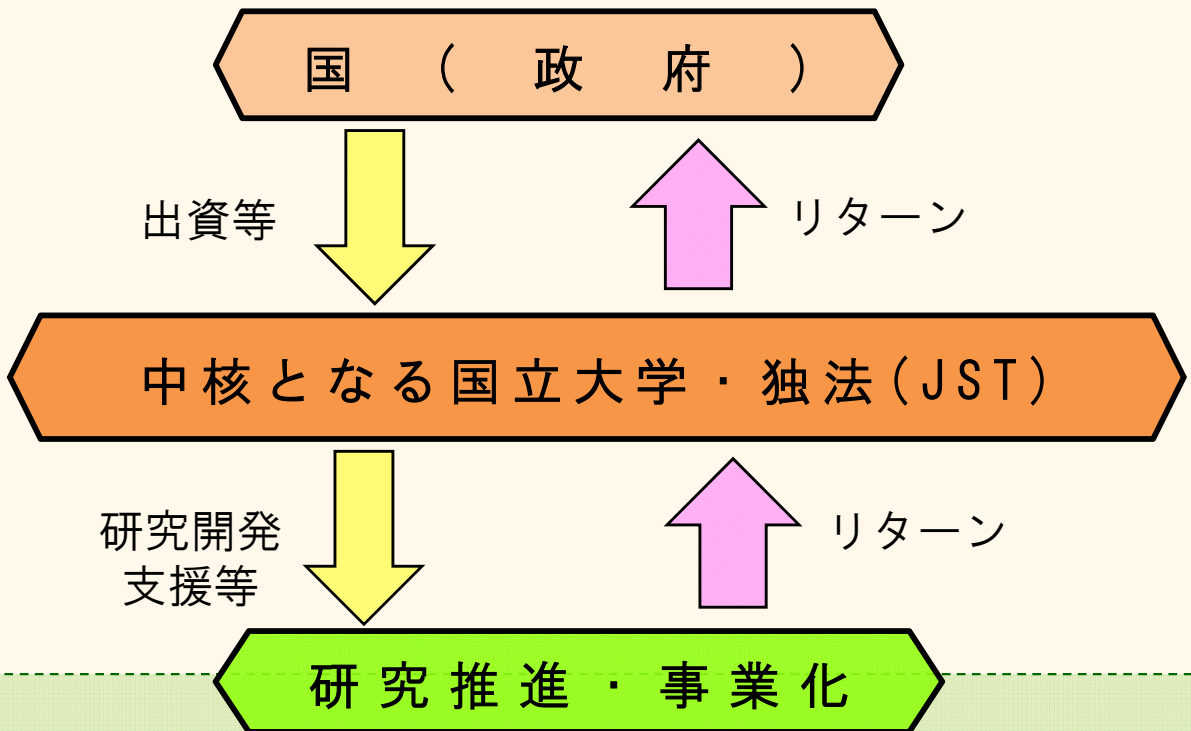


## <目的>

成長による富の創出のため、大学や法人による、研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進する。

## <内容>

国が大学や独法（科学技術振興機構（JST））に出資し、研究成果を経済再生に活用するとともに、利潤に応じて国庫納付を行う。



インフラ、エネルギー、再生医療などの実用化、事業化に近い案件について、大学と企業との共同研究による事業化や、全国の大学の技術を用いた事業化開発を支援

# 産学官による実用化促進のための研究開発支援

## (JSTに対する出資事業)

平成24年度第1次補正予算額:600億円

### 概要

優れた研究成果の企業化の加速のため、国から科学技術振興機構(JST)に出資した資金等により、大学等の技術を用いて企業等が行う企業化開発を支援することで、短中期的に企業化を目指す。

### 背景・課題

- ・日本の大学の基礎研究成果(革新的技術)が社会に還元されないまま埋もれている。
- ・国際競争の激化から、企業がリスクの高い革新的技術の開発に挑戦できず、民間主導のイノベーションが起こらない。
- ・企業の事業部門が関与し、大規模な企業化開発を行う段階のリスクマネー及び呼び水の資金が不足している。

### 事業のポイント

- ・大きな市場を期待できる大学等の革新的技術と大企業等とのマッチングを実施し、プロジェクトの作りこみを実施。
- ・企業の事業部門がコミットした本格的な開発課題に取り組むものを対象に、開発資金を提供。
- ・5年～10年で企業化を目指しつつ新産業創出を加速・運営費交付金(Grant)と、出資金を組み合わせることにより、リスクに応じて柔軟な開発支援を実施。
- ・JSTの目利き・作りこみ機能を最大限活用

### 支援内容

- ・大学の技術を活用した企業による企業化開発を支援(三～五十億円程度 × 20課題程度を想定)
- ・開発に成功した場合は、複数年で開発費を返済義務化

